

京都市会

市政Hotニュース

日本共産党京都市会議員団

<http://cpgkyoto.jp>

2020年10月27日

TEL 222-3728

FAX 211-2130

E-mail info@cpgkyoto.jp

行財政審議会の先取り

市税減免廃止

議決させず!

廃止反対、撤回を求める市民の声が動かししました
京都市長が9月市会に提案していた「市税減免の廃止」条例は、
本日開かれた本会議では議決せず、継続審査となりました。

◆所得の低い人に重い負担

所得の低い市民、約5万人に対し、新たに市民税1億6000万円の負担を求めるものです。これによる福祉施策などへの影響は、京都市の試算で57項目、のべ4万5000人、その額は13億2000万円と示されました。市民生活への影響は合計14億8000万円にも及びます。

市長が市民サービスの切り捨てをすすめる、行財政審議会の先取りといえるものです。行財政審議会の中止を求める世論が広がる中、「コロナ禍で市民の暮らしを応援し、負担を軽減すべき時に、増税・負担増を押しつける」と怒りの声がり、市民からの請願、陳情が合計23件寄せられました。

◆市民の声が政治を動かす

総務消防委員会の審議では、提示している影響については「推計値であり、実際にはどうなるか定かではない」「今後保健福祉局などと調整する」など無責任な答弁が繰り返されました。党議員は、「新たな市税1.6億円を得るために、減免による福祉施策の負担軽減に対する国の補助10.7億円を捨てるもの」「福祉増進を図る自治体の役割の投げ捨ては許されない」と厳しく批判しました。他会派の議員からも、「福祉部局とどのような議論をしたのか」「影響を受けるのは、生きるか死ぬかの人だ」「福祉施策の経過措置が具体的にわからないのは問題だ」「議論が尽くされたとは言えない」など、批判が続出しました。党議員団は、継続審査とすべきと主張、他の会派も継続審査を主張し、9月市会での議決は行われず、議案は継続となりました。

◆次は議案の撤回を

引き続き、11月9日の総務消防委員会で議案審査が行われます。また、11日の教育福祉委員会でも報告されることとなりました。11月市会の冒頭にも議決が狙われています。

さらに市民の声を集め、皆さんとともに撤回を求めて奮闘する決意です。

